

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2025年11月28日現在

## ファンドの特色

- 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。  
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「投資リスク」の項目も必ずお読みください

## 運用状況

### ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	24,704 円	+360 円
純資産総額	1,165.1 億円	+42.3 億円

### 騰落率

期間	ファンド	参考指標
1ヶ月	1.48 %	1.83 %
3ヶ月	7.53 %	11.54 %
6ヶ月	6.36 %	8.27 %
1年	3.06 %	4.25 %
3年	56.26 %	50.51 %
3年(年率)	16.04 %	14.60 %
設定来	147.04 %	194.98 %
設定来(年率)	12.53 %	15.17 %

### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第6期	2023年4月10日	0 円	14,190 円
第7期	2024年4月10日	0 円	21,715 円
第8期	2025年4月10日	0 円	20,845 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

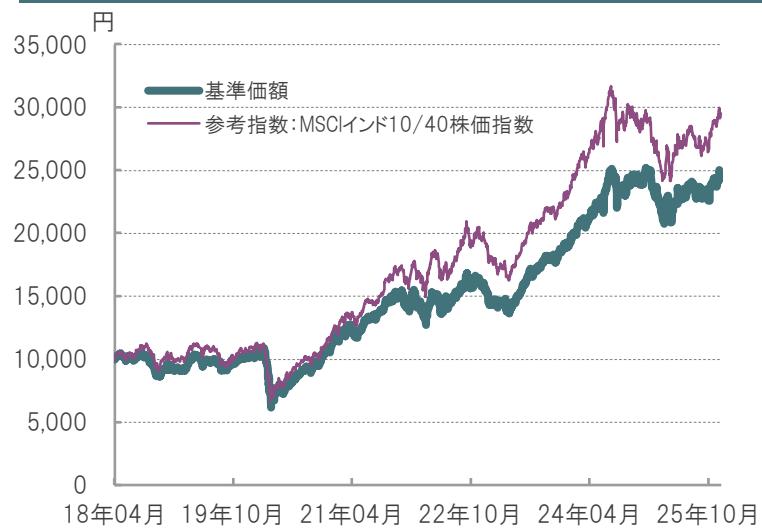


投資信託 インド株式 部門

優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞の概要等は最終ページをご参照ください。

### 設定来の推移



※参考指標は、設定日を10,000円としWM/ロイター為替で円換算し指数化しています。

### 資産別構成比

ファンド	
インディアン・エクイティーズ	98.7 %
ショートタームMMF JPY	0.7 %
コール・ローン等、その他	0.6 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アインフォ  
**iInfo** iTrust 受益者向け会員サービス

会員限定  
レポート

ラーニング  
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

iInfoで検索



[www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html](http://www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html)

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指標はMSCIインド10/40株価指数(ネット配当込み、円換算)。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指標であるMSCIインド10/40株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ-インディアン・エクイティーズ(当資料において「インディアン・エクイティーズ」と言う場合があります)○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○参考指標:ブルームバーグ ○インドルピー・円(WM/ロイター為替):トムソン・ロイター・データストリーム

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパン株式会社

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2025年11月28日現在

## ポートフォリオの状況

### ファンドの特性

組入銘柄数	34
組入国数	1
組入通貨数	2

### 業種別構成比

業種名	構成比
1 金融	33.5 %
2 一般消費財・サービス	14.8 %
3 情報技術	12.0 %
4 ヘルスケア	11.4 %
5 資本財・サービス	8.3 %
その他の業種	19.3 %
コールローン等、その他	0.7 %
合計	100.0 %

### 通貨別構成比

通貨名	構成比
1 インドルピー	82.9 %
2 米ドル	16.4 %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の通貨	-- %
コールローン等、その他	0.7 %
合計	100.0 %

### 国別構成比

国名	構成比
1 インド	99.3 %
2 --	-- %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の国	-- %
コールローン等、その他	0.7 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2025年11月28日現在

## ポートフォリオの状況(2)

### 組入上位10銘柄

			組入銘柄数 34銘柄
銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
1 ICICI銀行(ADR)	インド	金融	7.2 %
	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人向け銀行業務のほか、投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。		
2 HDFC銀行	インド	金融	5.2 %
	幅広い金融サービスを提供する商業銀行。		
3 エターナル	インド	一般消費財・サービス	4.9 %
	フードデリバリーをはじめ、レストラン検索・口コミサイトなどを運営するeコマース企業。		
4 アクシス銀行	インド	金融	4.7 %
	リテール向けおよび法人向け銀行業務やインベストメント・マネジメントなど、総合的な銀行・金融サービスを提供する。		
5 アジアン・ペインツ	インド	素材	4.4 %
	幅広い種類の装飾用ペイント、ニス、エナメル、ブラック・合成樹脂を製造する塗料メーカー。		
6 バジャジ・ファイナンス	インド	金融	4.2 %
	金融サービス企業。消費者金融、商業貸付、中小企業(SME)金融、投資など各種金融サービスを提供。		
7 コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	インド	情報技術	4.1 %
	ITコンサルタント・テクノロジーサービス会社。本社は米国だが、インドに開発拠点などをもつインド系IT企業の一角。		
8 マックス・ファイナンシャル・サービス	インド	金融	4.1 %
	生命保険会社。子会社を通じ、定期保険プラン、生命保険プラン、投資プランを提供する。		
9 アショック・レイランド	インド	資本財・サービス	3.4 %
	バス、トラクター、ダンプカー、消防車、軍用車両などの中型・大型商用車を製造するメーカー。		
10 ヒュンダイ・モーター・インディア	インド	一般消費財・サービス	3.3 %
	韓国・現代自動車のインド子会社。インド市場で自動車の製造・販売を行う。		

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものではありません。

# iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2025年11月28日現在

## 今月のコメント

### 運用状況(市場概況)

MSCIインド10/40株価指数(現地通貨ベース)は上昇しました。

新興国株式市場は上旬、AI(人工知能)関連のハイテク銘柄における高バリュエーション(投資価値評価)への警戒感などから低調な推移となりました。その後、米労働市場の弱さを示す経済指標の発表を受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)が12月に利下げを実施するとの見方が広がったことや米政府機関閉鎖の解除に向けた合意が近づいているとの期待などが下支えとなりました。月半ばには、低調な鉱工業生産や小売売上高などの経済指標の発表を受けて中国経済に対する懸念が重荷となったほか、ハイテク銘柄の高バリュエーションに対する根強い警戒感などから下落基調となりました。また、10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で、多くの当局者が12月の利下げに否定的であることが示されたことなども、投資家のリスク志向を後退させました。月末にかけて、米利下げ期待が再び高まることやハイテク銘柄の反発などを受けて値を戻す展開がみられましたが、月間では下落となりました。こうした市場環境下、インドは、10月の消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が食品価格の急落と物品・サービス税(GST)減税などを受けて大幅に縮小したこと、インド準備銀行(中央銀行)による利下げ期待が高まつたほか、根強いインド国内投資家による投資資金流入などが下支えとなり、上昇しました。

当ファンドの主な保有銘柄の株価動向では、アジアン・ペインツ(インド、素材)やアショック・レイランド(インド、資本財・サービス)、マックス・ファイナンシャル・サービス(インド、金融)などが相対的に大きく上昇しました。アジアン・ペインツは、堅調な国内の装飾用塗料需要やコスト効率改善への取り組みなどが奏功し、好調な四半期決算を発表したことなどが好感されました。アショック・レイランドやマックス・ファイナンシャル・サービスも予想を上回る良好な四半期決算の発表などが追い風となりました。一方、エターナル(インド、一般消費財・サービス)、ヒュンダイ・モーター・インディア(インド、一般消費財・サービス)、バジャジ・ファイナンス(インド、金融)などは下落しました。エターナルは、足元の業績動向や競争優位性には変化がないとみられますが、これまでの株価上昇を受けてバリュエーション面での割高感が意識されたことなどから、下落しました。ヒュンダイ・モーター・インディアについても、これまでの株価上昇を受けて利益確定の動きが強まつたとみられます。バジャジ・ファイナンスは慎重な業績見通しを発表したことなどが、投資家心理を冷やしたと考えられます。

### 今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的に魅力的な投資先であるとの見方に変わりはありません。

インド株式市場は、インド当局の安定したガバナンスや継続的な改革への取組み、旺盛な国内需要に支えられ続けていますが、足元では、米国などの対インド政策の動向や、為替相場の動向などにより、短期的に変動幅が大きくなる局面もみられます。足元のインド株式のバリュエーション水準は、過去の長期的な平均や他の主要国・地域株式の水準をやや上回っていますが、これは、インド経済に対する成長期待やインド企業の成長性・健全性などを反映したプレミアムであると考えられます。一概に割高と警戒するよりも、銘柄をしつかりと選別していくことが重要であると考えます。

インドのITサービス企業にとって、米国のビザ制度の見直し(申請手数料の引き上げ)が大きな混乱を引き起こす可能性は低いとみています。多くのインドのITサービス企業の米国拠点では、従業員の大部分が米国の市民権や永住権を有する人材です。また、今回のビザ制度見直しでは、新規に申請する場合に適用されます。また、インドのITサービス企業は、オフショアリングへのシフトを検討し、海外就労ビザへの依存度を減らすことも進めています。そのため、今後もインドのITサービス企業が、米国をはじめとした世界中の顧客企業に対してサービスを提供し、この分野での優位性を維持していくものと考えています。また、国内の政策支援(標的を絞った税制措置や継続的なインフラ支出を含む)は、世界貿易の弱体化や新たな関税措置からの間接的な影響を緩和するのに役立つでしょう。

過去1年間のインド株式市場の状況をみると、一部の銘柄やセクターなどに集中した熱狂的な動きが後退しています。このような市場環境からも、銘柄選別の重要性が再び増していると考えられます。

当ファンドの運用においては、引き続きボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、長期にわたって持続的な成長が期待でき、バリュエーションに過度な割高感がなく適正な水準にあると考えられる優良企業を厳選した上で投資を行う方針です。質の高い銘柄であっても、市場全体が調整する局面では同様に株価が下落する可能性もありますが、そのような場合には、中長期的な投資の好機であると捉えています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものではありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>● 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>● 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>● 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> <li>● 実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

### ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

### [収益分配方針]

- 毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

- ピクテ・インディアン・エクイティーズ クラスZ JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ インドの証券取引所の休業日またはルケンブルグの銀行の休業日 ・ 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>0.3828%</b> (税抜 0.348%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。						
	<b>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</b>						
		委託会社	販売会社				
		年率 0.03%	年率 0.3%				
		受託会社 年率 0.018%					
投資対象 とする 投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>インディアン・エクイティーズ</td> <td>純資産総額の年率 0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> </table>			インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率 0.6%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)
インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率 0.6%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)						
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)							
実質的な負担	最大年率 <b>0.9828%</b> (税抜 0.948%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額) <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行>	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	○		○	○
FFG証券株式会社	○			○
岡三証券株式会社	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	○			
GMOクリック証券株式会社	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	○			
東洋証券株式会社	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○			
北洋証券株式会社	○			
松井証券株式会社	○		○	
マネックス証券株式会社	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○			
株式会社伊予銀行	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○			○
株式会社香川銀行	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○			
株式会社北九州銀行	○		○	
株式会社熊本銀行	○			
株式会社静岡銀行	○			○
株式会社十八親和銀行	○			
株式会社大光銀行	○			
株式会社千葉銀行	○			○
株式会社筑波銀行	○			
株式会社徳島大正銀行	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○			
株式会社福岡銀行	○			○
PayPay銀行株式会社	○			○
株式会社みずほ銀行(インターネットバンキング専用)	○			○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	○			○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社) (注2)	○		○	○
株式会社もみじ銀行	○			
株式会社山口銀行	○			○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) インターネットトレード専用



#### R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップロ座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。